

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月10日

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岩崎 謙治
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役財務本部長 (氏名) 南川 孝 (TEL) 03-3502-4818
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	28,685	147.6	3,199	172.6	3,051	184.1	3,695	291.3
25年2月期第3四半期	11,585	△29.1	1,173	103.1	1,074	100.7	944	△35.5

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 3,596百万円 (147.2%) 25年2月期第3四半期 1,454百万円 (110.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期第3四半期	8	22	8	10
25年2月期第3四半期	2	11	—	—

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年2月期第3四半期	96,650	34,320	34,320	33.2	71	21		
25年2月期	80,428	31,066	31,066	35.4	63	52		

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 32,105百万円 25年2月期 28,457百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
25年2月期	—		0	00	—		200	00	200	00
26年2月期	—		0	00	—					
26年2月期(予想)							1	10	1	10

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成25年2月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成26年2月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,000	113.4	3,900	111.5	3,500	101.8	4,000	144.3	8	69

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 平成26年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成25年11月27日付「発行価格および売出価格等の決定に関するお知らせ」に記載の公募による新株式発行および平成25年12月27日付「第三者割当増資における発行株式数の決定に関するお知らせ」に記載の第三者割当による新株式発行に伴う株式の増加を加味した期中平均株式数に基づいて算出しております。

3. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成26年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社 （社名）合同会社南池袋地所匿名組合
除外 1 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期3Q	453,414,000株	25年2月期	451,986,800株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	2,568,400株	25年2月期	4,000,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期3Q	449,568,023株	25年2月期3Q	447,263,800株

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成26年1月16日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
(4) 事業等のリスク	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 四半期連結損益計算書に関する注記	14
(8) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

①業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権の経済政策による大胆な金融緩和と財政出動の効果等によって、円安が進行するとともに大企業を中心とした企業収益の改善が見られ、デフレ状況から脱却しつつあるなど、景気は緩やかに回復してきております。また、本年9月7日に、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定されたことにより、内需関連企業の収益が向上するとの期待から、関連銘柄の株価が上昇いたしました。

当社グループの属する不動産市場におきましては、経済政策による景況感の回復の結果、引き続き資金調達環境は良好であることから、多くのJ-REITが公募増資を実施するなど、不動産の取引量が増加いたしました。

また、賃貸マーケットにおいては、都心部を中心とした大型ビルの空室率が改善し、賃料水準につきましても底打ち感が見えてきております。

当社グループでは、こうした環境下において、いちごリートへの成長をサポートするためREITブリッジ案件、バリューアップ案件及び長期保有型案件への投資を積極的に行い、メガソーラー事業への成長投資を実行し、安定収益の確保を行ってまいりました。また、更なる成長投資及び収益拡大の加速を目指すShift Up戦略を推進するため以下の事項を実施してまいりました。

- ・ 成長投資の加速（いちごリートブリッジ案件、バリューアップ案件、長期安定収入案件等）
- ・ メガソーラー事業の規模拡大、早期事業化推進
- ・ 成長投資をさらに加速させるための資本増強
- ・ いちごリートへの公募増資等の成長加速への全面的なサポートによる安定収益の拡大
- ・ 運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- ・ 徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- ・ リファイナンスによる借入コスト削減を始めとした借入条件の改善
- ・ メガバンクとの取引拡大を含む戦略的バンクフォーメーションの推進
- ・ 資産の売却、組み替えによる資金回収及び売却益の獲得
- ・ いちごブランディングの積極的な推進
- ・ ファシリティマネジメント事業及びメガソーラー事業の強化及び効率化（連結子会社の合併）
- ・ 流動性向上と投資しやすい環境整備を目的とした株式分割

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高28,685百万円（前年同四半期比147.6%増）、営業利益3,199百万円（同172.6%増）、経常利益3,051百万円（同184.1%増）、四半期純利益3,695百万円（同291.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

i) 不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社におけるJ-REIT及び私募不動産ファンドの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、不動産等投資・運用事業の売上高は26,377百万円（前年同四半期比182.0%増）、セグメント利益は3,003百万円（同199.8%増）となりました。

ii) 不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、ショッピングセンター）の運営、賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理業務等により、不動産・施設管理事業の売上高は2,409百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は195百万円（同13.7%増）となりました。

②経営成績の分析

（売上高）

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は28,685百万円（前年同四半期比147.6%増）となりました。

これは主に、不動産販売収入20,007百万円、不動産賃貸収入4,290百万円、不動産フィー収入1,566百万円、施設管理受託収入1,681百万円及び営業投資有価証券売却収入650百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における営業利益は3,199百万円(前年同四半期比172.6%増)となりました。

これは主に、不動産の販売及び賃貸に係る売上原価20,839百万円、施設管理受託に係る売上原価1,328百万円、営業投資有価証券の売却に係る売上原価501百万円、販売費及び一般管理費2,596百万円があったことによるものであります。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は201百万円(前年同四半期比69.6%増)となりました。

これは主に、受取配当金110百万円及び負ののれん償却額67百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における営業外費用は349百万円(前年同四半期比59.9%増)となりました。

これは主に、支払利息232百万円及び株式交付費81百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間における特別利益は680百万円(前年同四半期比720.6%増)となりました。

これは主に、売買利益受領益434百万円及び投資有価証券売却益204百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における特別損失は32百万円(前年同四半期比62.3%減)となりました。

これは主に、事務所移転費用24百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等は49百万円、少数株主損失は45百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は3,695百万円(前年同四半期比291.3%増)となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,403百万円となり、前連結会計年度末の9,512百万円と比して108百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は3,221百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3,699百万円、売却等による営業投資有価証券の減少額1,214百万円、預り保証金の増加額1,123百万円及び取得による販売用不動産の増加額3,303百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は7,323百万円(前年同四半期は26百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,949百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,389百万円、無形固定資産の取得による支出333百万円及び投資有価証券の売却による収入282百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は5,699百万円(前年同四半期は2,048百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入21,583百万円、ノンリコースローンの借入による収入4,950百万円、短期借入金の純増額1,461百万円、ノンリコースローンの返済による支出17,853百万円、長期借入金の返済による支出4,170百万円及び配当金の支払額445百万円があったことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は96,650百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,222百万円増加(前連結会計年度末比20.2%増加)いたしました。

これは主に、有形固定資産の増加9,708百万円及び販売用不動産の増加5,490百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は62,329百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,968百万円増加(前連結会計年度末比26.3%増加)いたしました。

これは主に、借入金等の増加10,901百万円及び長期預り保証金の増加1,623百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は34,320百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,253百万円増加(前連結会計年度末比10.5%増加)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上3,695百万円及び剰余金の配当447百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は33.2%(前連結会計年度末比2.2ポイント減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年11月15日付「2014年2月期通期業績予想修正に関するお知らせ」において公表しております平成26年2月期の連結業績予想から変更はありません。

なお、平成26年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成25年11月27日付「発行価格および売出価格等の決定に関するお知らせ」に記載の公募による新株式発行および平成25年12月27日付「第三者割当増資における発行株式数の決定に関するお知らせ」に記載の第三者割当による新株式発行に伴う株式の増加を加味した期中平均株式数に基づいて算出しております。

また、当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成26年2月期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(4) 事業等のリスク

業績等に影響を与える事業等のリスクについては、平成25年11月15日提出の有価証券届出書により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

合同会社南池袋地所匿名組合及び合同会社銀座ホールディングス匿名組合につきましては、第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、合同会社銀座ホールディングス匿名組合につきましては、第2四半期連結会計期間において、特定子会社に該当しないこととなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,713	9,813
受取手形及び売掛金	548	722
営業貸付金	3,636	1,100
営業投資有価証券	4,271	3,853
販売用不動産	46,176	51,666
繰延税金資産	369	373
その他	2,042	2,651
貸倒引当金	△3,177	△969
流動資産合計	63,581	69,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,082	12,670
その他(純額)	2,965	7,085
有形固定資産合計	10,047	19,756
無形固定資産		
のれん	2,203	2,256
借地権	—	391
その他	20	18
無形固定資産合計	2,223	2,666
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117	4,313
長期貸付金	13	13
その他	545	791
貸倒引当金	△101	△100
投資その他の資産合計	4,575	5,017
固定資産合計	16,846	27,439
資産合計	80,428	96,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64	153
短期借入金	484	1,946
1年内返済予定の長期借入金	966	2,809
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	2,263	987
未払法人税等	65	77
繰延税金負債	15	24
賞与引当金	25	171
その他	3,419	2,565
流動負債合計	7,304	8,736
固定負債		
長期借入金	5,456	22,464
長期ノンリコースローン	32,776	24,639
繰延税金負債	277	1,387
長期預り保証金	3,230	4,853
負ののれん	270	203
その他	46	44
固定負債合計	42,056	53,593
負債合計	49,361	62,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,113	18,182
資本剰余金	2,429	2,533
利益剰余金	7,923	11,112
自己株式	△187	△120
株主資本合計	28,279	31,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	411
為替換算調整勘定	16	△15
その他の包括利益累計額合計	177	395
新株予約権	143	128
少数株主持分	2,466	2,087
純資産合計	31,066	34,320
負債純資産合計	80,428	96,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	11,585	28,685
売上原価	8,108	22,888
売上総利益	3,476	5,796
販売費及び一般管理費	2,302	2,596
営業利益	1,173	3,199
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	22	110
負ののれん償却額	67	67
その他	25	20
営業外収益合計	118	201
営業外費用		
支払利息	198	232
株式交付費	—	81
その他	20	35
営業外費用合計	218	349
経常利益	1,074	3,051
特別利益		
投資有価証券売却益	72	204
売買利益受領益	—	434
その他	9	40
特別利益合計	82	680
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	62	—
出資金評価損	—	7
事務所移転費用	13	24
その他	9	—
特別損失合計	86	32
税金等調整前四半期純利益	1,070	3,699
法人税、住民税及び事業税	48	56
法人税等調整額	4	△7
法人税等合計	53	49
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017	3,650
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72	△45
四半期純利益	944	3,695

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	3,948	8,098
売上原価	2,689	6,243
売上総利益	1,258	1,855
販売費及び一般管理費	780	899
営業利益	478	956
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	9	98
負ののれん償却額	22	22
その他	3	9
営業外収益合計	37	132
営業外費用		
支払利息	54	96
株式交付費	—	81
その他	4	17
営業外費用合計	59	195
経常利益	457	893
特別利益		
投資有価証券売却益	72	—
その他	8	7
特別利益合計	81	7
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	62	—
出資金評価損	—	7
事務所移転費用	—	24
その他	9	—
特別損失合計	72	32
税金等調整前四半期純利益	467	868
法人税、住民税及び事業税	19	10
法人税等調整額	4	△6
法人税等合計	23	3
少数株主損益調整前四半期純利益	443	865
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△74
四半期純利益	408	939

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017	3,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	70
為替換算調整勘定	△48	△124
その他の包括利益合計	437	△54
四半期包括利益	1,454	3,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,198	3,874
少数株主に係る四半期包括利益	256	△278

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	178
為替換算調整勘定	54	0
その他の包括利益合計	403	179
四半期包括利益	846	1,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804	1,146
少数株主に係る四半期包括利益	41	△101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,070	3,699
減価償却費	170	212
株式報酬費用	30	50
のれん償却額	83	104
負ののれん償却額	△67	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	126	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	215	39
受取利息及び受取配当金	△25	△113
支払利息	198	232
投資有価証券売却損益(△は益)	△72	△204
固定資産除売却損益(△は益)	△8	△7
投資有価証券評価損	62	—
売上債権の増減額(△は増加)	396	△173
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	218
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	804	1,214
営業投資有価証券評価損	25	14
販売用不動産の増減額(△は増加)	707	△3,303
販売用不動産評価損	119	—
未収入金の増減額(△は増加)	△225	△189
未払金の増減額(△は減少)	△11	△163
未払費用の増減額(△は減少)	199	△124
預り保証金の増減額(△は減少)	△136	1,123
その他	△404	695
小計	3,256	3,404
利息及び配当金の受取額	25	113
利息の支払額	△186	△233
法人税等の支払額	△105	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	151	—
投資有価証券の売却による収入	76	282
投資有価証券の償還による収入	30	2
有形固定資産の取得による支出	△66	△5,949
有形固定資産の売却による収入	16	72
無形固定資産の取得による支出	△0	△333
出資金の払込による支出	△1	△3
出資金の回収による収入	—	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218	△1,389
貸付金の回収による収入	0	0
その他	39	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△7,323

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	819	1,461
長期借入れによる収入	5,440	21,583
長期借入金の返済による支出	△7,227	△4,170
ノンリコースローンの借入れによる収入	4,500	4,950
ノンリコースローンの返済による支出	△5,581	△17,853
ストックオプションの行使による収入	—	174
配当金の支払額	—	△445
少数株主からの払込みによる収入	20	—
少数株主への払戻による支出	△19	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	5,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	981	1,632
現金及び現金同等物の期首残高	9,438	9,512
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△122	△1,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,297	9,403

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,326	2,258	11,585	—	11,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	47	74	△74	—
計	9,353	2,306	11,660	△74	11,585
セグメント利益	1,001	172	1,174	△0	1,173

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産等投資・運用事業」セグメントにおいて、ソーラーウェイ株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては240百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,298	2,386	28,685	—	28,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	22	102	△102	—
計	26,377	2,409	28,787	△102	28,685
セグメント利益	3,003	195	3,199	0	3,199

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,181	766	3,948	—	3,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	15	25	△25	—
計	3,191	782	3,974	△25	3,948
セグメント利益	416	62	478	0	478

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産等投資・運用事業」セグメントにおいて、ソーラーウェイ株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては240百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅳ 当第3四半期連結会計期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,237	861	8,098	—	8,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	4	45	△45	—
計	7,278	866	8,144	△45	8,098
セグメント利益	882	74	956	—	956

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結損益計算書に関する注記

(売買利益受領益)

当社株式を長期保有している主要株主が、平成24年11月8日付当社プレスリリースに記載した仕組み替えに伴う保有全株式の子会社への移管後に、当社株式の一部を売却したところ、形式的に金融商品取引法第164条第1項に定める取引に該当したため、当該売却に係る利益の提供を受けたものであります。

(8) 重要な後発事象

1. 重要な新株の発行について

当社は、平成25年11月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行うことについて決議いたしました。なお、新株式発行については平成25年12月4日に、第三者割当による新株式発行については平成26年1月7日に全額の払込を受けております。

(1) 公募による新株式発行（一般募集）

① 発行した株式の種類及び数	普通株式	40,650,000株
② 発行価格	1株につき	382円
③ 発行価格の総額		15,528,300,000円
④ 払込金額	1株につき	362.1円
⑤ 払込金額の総額		14,719,365,000円
⑥ 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	7,359,682,500円
	増加した資本準備金の額	7,359,682,500円
⑦ 払込期日		平成25年12月4日

(2) 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）

① 発行した株式の種類及び数	普通株式	4,831,200株
② 払込金額	1株につき	362.1円
③ 払込金額の総額		1,749,377,520円
④ 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	874,688,760円
	増加した資本準備金の額	874,688,760円
⑤ 割当先及び割当株式数	SMBC日興証券株式会社	4,831,200株
⑥ 払込期日		平成26年1月7日

(3) 資金の使途

当社グループにて運用する公募及び私募不動産ファンドへの将来の譲渡を前提とするブリッジ案件の確保のための資金、バリューアップ案件及び長期保有型案件の確保のための資金、メガソーラー（太陽光発電）事業の新規案件取得に伴う設備費用に充当し、当社グループの事業拡張のための戦略投資を行う予定であります。

2. ストックオプション（新株予約権）の発行について

当社は、平成26年1月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し、平成26年2月1日付でストックオプションとしていちごグループホールディングス株式会社第12回新株予約権（以下、「新株予約権」という。）を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式1,060,000株とする。

なお、新株予約権割当日以降に、当社が株式分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、上述のほか、新株予約権割当日以降に、目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、株式の数の調整を行うことができるものとする。

(2) 新株予約権の総数

1,060,000個（新株予約権1個あたりの目的である株式の数は当社普通株式1株とする。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）

(3) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

なお、本新株予約権は、個々の業績に応じた本年度の総報酬の一部を本新株予約権の付与によりインセンティブ報酬として支給するものであり、金銭の払い込みを要しないことは有利発行には該当しない。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその数の算定方法

- ① 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額（以下、「行使価額」という。）は、②により決定される1株あたりの払込金額に、(2)に定める新株予約権1個の目的となる株式の数を乗じた金額とする。
- ② 1株あたりの行使価額は、新株予約権割当日前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の110%（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値の110%）、または平成25年11月末時点の1株当たり純資産相当額72円のいずれか高い金額とする。

なお、新株予約権割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権割当日後に、当社が他社と当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

平成28年1月12日から平成33年1月10日まで

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権割当日以降新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、執行役又は従業員並びに当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員その他これに準じる地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- ④ その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の割当日

平成26年2月1日に割り当てる。

(9) 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役7名、執行役6名及び従業員189名に1,060,000個を割り当てるものとする。

※無報酬の取締役（スコット キャロン、リー フィッツジェラルド、坂口 陽彦）は、当該新株予約権の割り当てを辞退いたしました。